

計量歴史社会学アプローチと家族研究
 ——東京大学社会科学研究所「労働調査資料」の復元2次分析

渡邊大輔（成蹊大学）

1 計量歴史社会学アプローチ

本報告では、過去の社会調査の復元によって当時の社会状況を記述する計量歴史社会学アプローチを紹介するとともに、家族社会学研究への応用可能性について議論する。計量歴史社会学アプローチは、社会学的な関心に基づく歴史記述において、計量分析の手法をもちいて描き出すアプローチである。

報告者は、2014年ころから相澤真一・佐藤香・森直人・石島健太郎らの共同研究者とともに過去の調査の復元作業をおこなってきた。具体的には、東京大学社会科学研究所の「労働調査資料」（労働調査論研究会編 1979）と呼ばれる資料のうち、1960年代前半に氏原正治郎らが神奈川県民生部と共同で実施した調査について、残されていた調査票からデータの復元をおこなった。これらの調査は、高度経済成長期に入りつつあった日本社会が貧困、福祉、高齢、ソーシャルニーズ、家族などについてどのような問題を抱えながら生活していたかの検証を試みた調査群である。個票レベルでのデータの復元によって、現代の統計手法をもちいた当時の調査資料の分析が可能となる。本報告では、まず資料の復元プロセスについて紹介し、次に2次分析の具体例を紹介する。

2 復元資料に基づく高度経済成長期の家族研究

分析の具体例として、報告者が実際に復元および分析にかかわった神奈川県「団地居住者生活実態調査」（1965年）、および、神奈川県「高齢者生活実態調査」（1963年）の分析結果について報告する（詳細は相澤・渡邊・石島・佐藤編 forthcoming; 渡邊・相澤・森編 2019）。これらの調査は神奈川県が民生委員を通じて、県内の団地居住者（県内6団地）や高齢者を調査したものであり、世帯単位の調査である。また、経済成長に伴い今後想定される高齢化や核家族生活の実態を把握しようとした点にも特徴がある。報告では、多変量解析の手法をもちいて、団地生活での生活時間構造、耐久消費財の普及による生活時間への影響、高齢化が始まる前の時点における扶養意識などの知見を紹介するとともに、当時の家族の異質性と同質性の抽出という視点を提示したい。

3 現状の課題と今後の可能性

過去の調査資料の2次分析のための復元は、主に質的データを通じて描き出してきた歴史研究に対して、既存データであるという制約はあるものの計量分析の手法をもちいることを可能にする作業となる。また、当時の社会調査の関心やあり方を検証する社会調査史としての意味もある。ただし、復元した調査データであることから、調査設計や調査関心は当時のものに基づいており、現在の研究者の関心に適切なものとは限らない。そのため、当時の関心と現在の研究者の関心を架橋させるような資料を発見し、分析をするという試みが必須となる。

加えて、復元作業自体が膨大な専門的作業をとまなうものである。現在、私たちのプロジェクトでは若手研究者が多く参加するようになってきているが、復元技術・ノウハウの継承と体系化、復元すべき調査資料の発掘が今後の鍵となる。復元した調査データはSSJDAにて順次公開予定である。この公開によって、より広く資料を共有して新しい家族研究をはじめ学際的な研究がおこなわれることが期待される。

以上の取り組みを紹介するとともに、家族社会学研究の方々とさまざまな意見交換をおこなっていききたい。

参考文献

- 相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子, 2016, 『子どもと貧困の戦後史』青弓社。
 相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編, forthcoming, 『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族（仮）』東京大学出版会。
 労働調査論研究会編, 1979, 『戦後日本の労働調査 復刊』東京大学出版会。
 渡邊大輔・相澤真一・森直人編, 2019, 『総中流の始まり——団地と生活時間の戦後史』青弓社。
 （キーワード：計量歴史社会学、調査資料の復元、2次分析、「労働調査資料」）